

# 履行確実性評価の実施状況について

---

# 履行確実性評価について

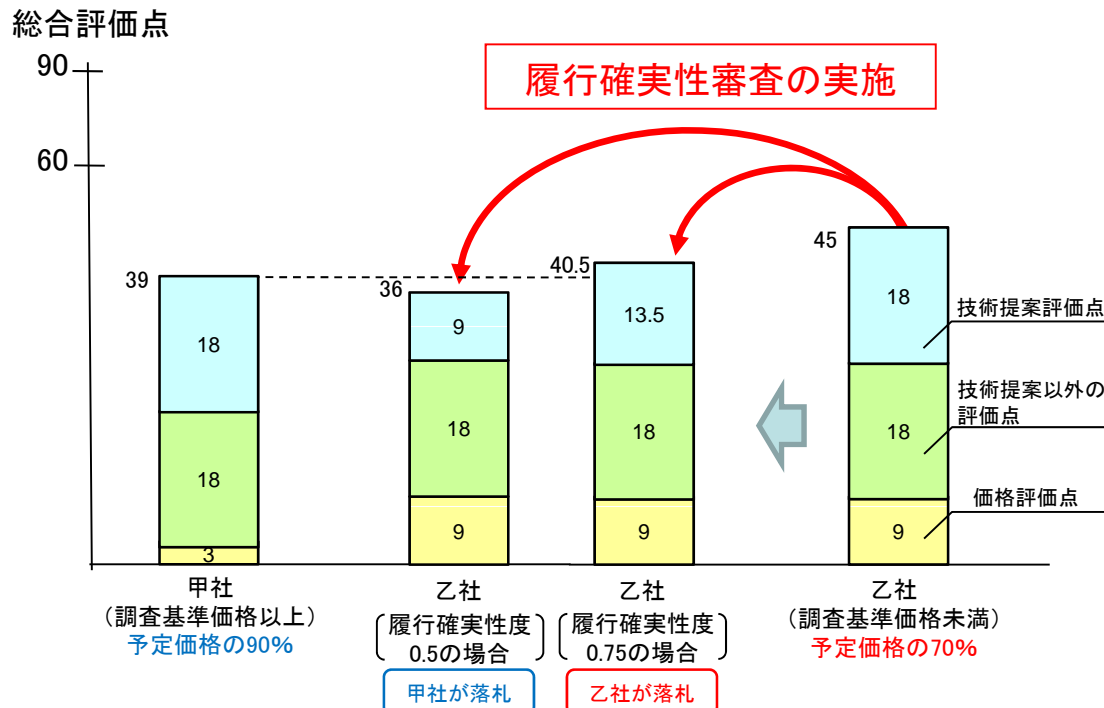
## 【総合評価点の算出方法】

○ 総合評価点 = 価格評価点 + 技術評価点

- 価格評価点と技術評価点の配分 = 1:1 ~ 1:3
- 技術評価点 = 60点
- 価格評価点 =  $20 \sim 60 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

技術提案以外の評価点  
+  
技術提案評価点 × 履行確実性度

## 履行確実性評価の実施(1:2の場合)



## 【履行確実性の審査】

(審査の観点)

- ① 業務内容に応じた必要経費の計上
- ② 配置予定技術者に対する適正な支払の計上
- ③ 品質管理体制の確保
- ④ 再委託がある場合は適正な支払いの確認

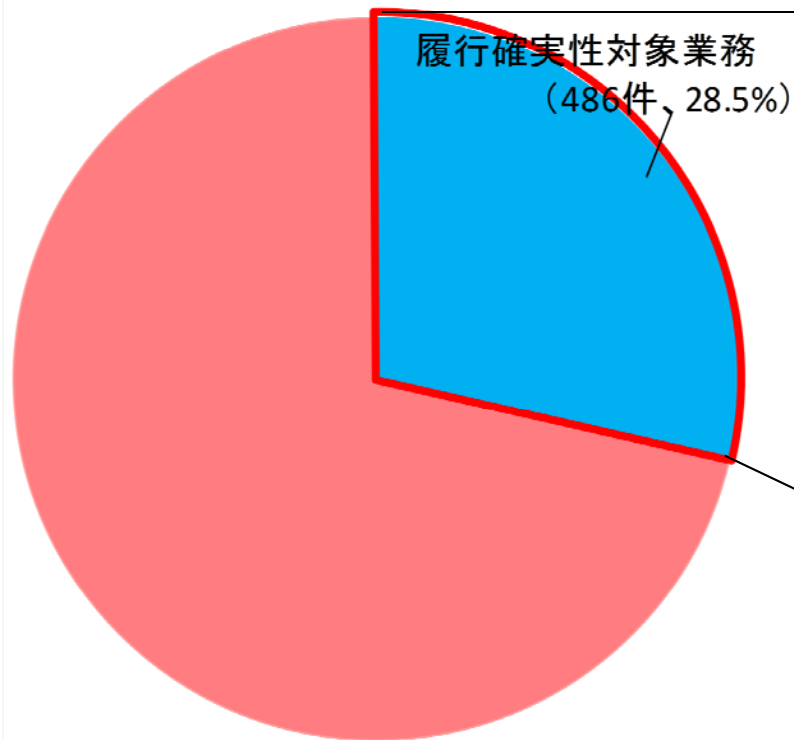
(評価方法)

- ①~④を各々審査した上で5段階(1.0~0、0.25刻み)で総合的に評価

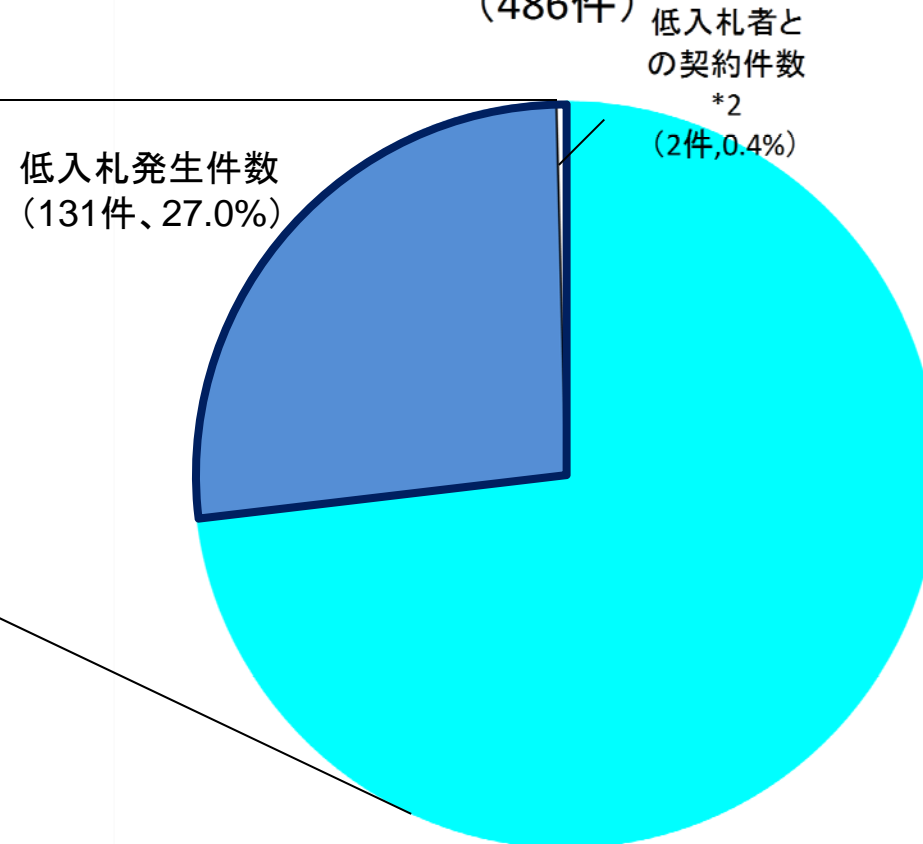
## 【留意事項】

- 具体的な評価テーマに係る技術提案を求めることによる総合的な品質の確保対策の実施

総合評価方式による発注件数  
(1707件)\*1



1月末までに契約済み業務  
(486件)



\*1: 履行確実性評価適用日から平成23年1月末までに契約した業務

\*\*2: 2件は、複数の入札があったが、落札者以外が無効(資料提出辞退)となったため、低入札者との契約となったもの

【参考】

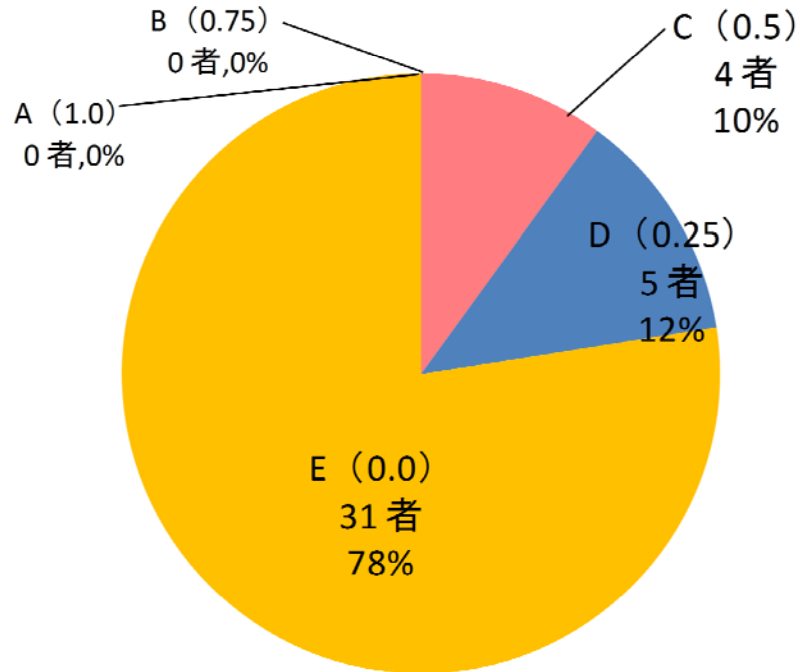
低入札者との契約率19.1% (H21)

28.1% (H22. 4-12)

〔 8地方整備局で契約した建設コンサルタント業務等(測量、土木コンサル、地質調査。港湾空港関係業務を除く)のうち、予定価格1,000万円以上の業務が対象。北海道開発局を含む。ただし、随意契約(プロポーザル方式を含む)を除く。平成22年度は速報値。 〕

## 履行確実性度評価状況

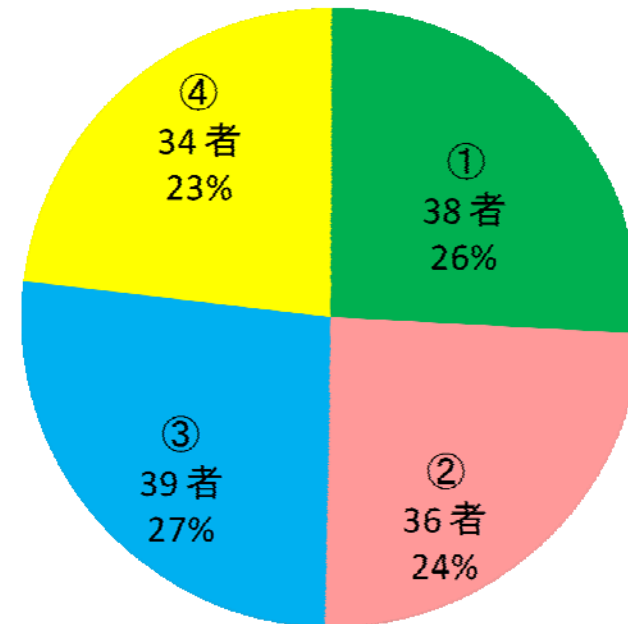
[履行確実性度別]



履行確実性度	該当者数
A(1.0)	0
B(0.75)	0
C(0.5)	4
D(0.25)	5
E(0.0)	31

## 履行確実性度評価状況

[審査項目別]

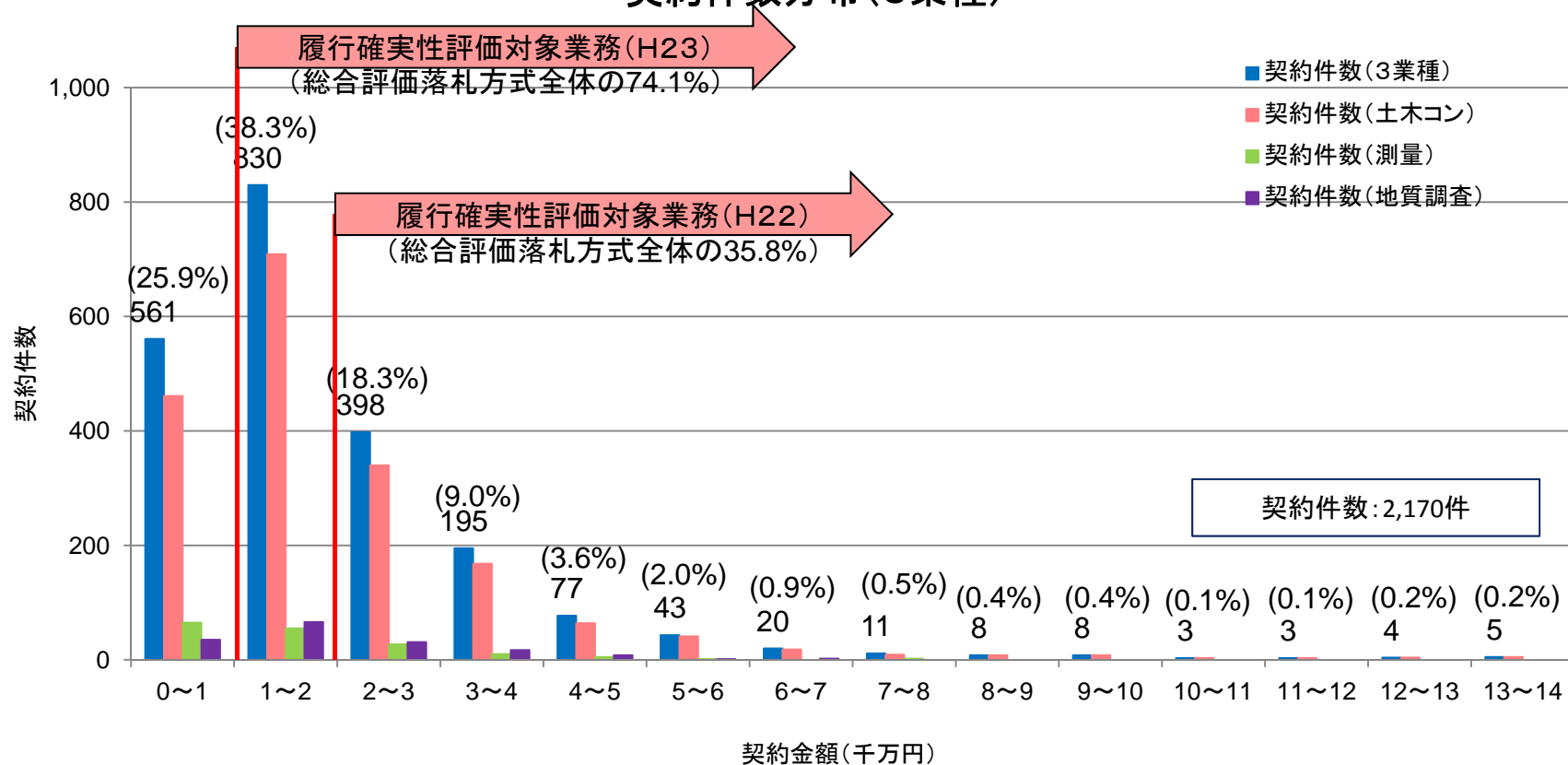


審査項目	×の該当者数
①業務内容に応じた必要経費の計上	38
②配置予定技術者に対する適正な支払の計上	36
③品質管理体制の確保	39
④再委託がある場合は適正な支払いの確認	34

注: 履行確実性評価適用日から平成23年1月末までに契約を行った業務のうち、履行確実性審査を実施した業者(40者)についての内訳

平成23年度より履行確実性評価の対象業務を予定価格が2,000万円を超えるものから、1,000万円を超えるものに拡大する。(対象業務35.8%⇒74.1%)

(業務)平成22年度(4月～12月) 総合評価落札方式における  
契約件数分布(3業種)

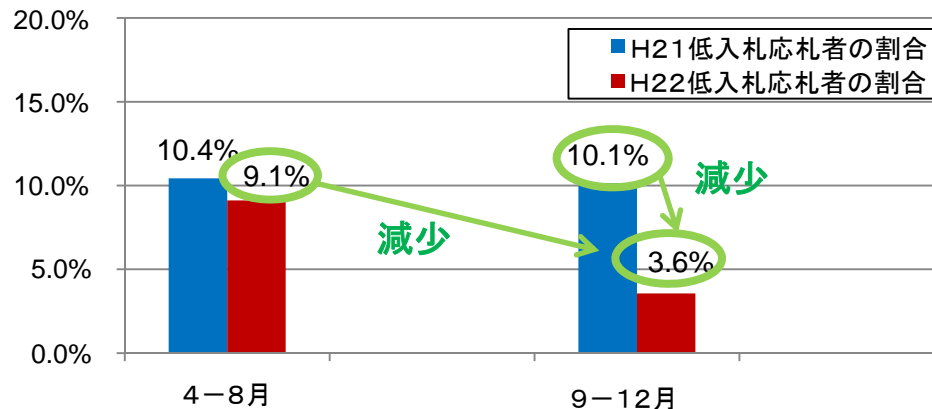


※ 8地整+北海道における建設コンサルタント業務(土木コンサル、測量、地質調査)が対象  
 ※ 発注者支援業務除く

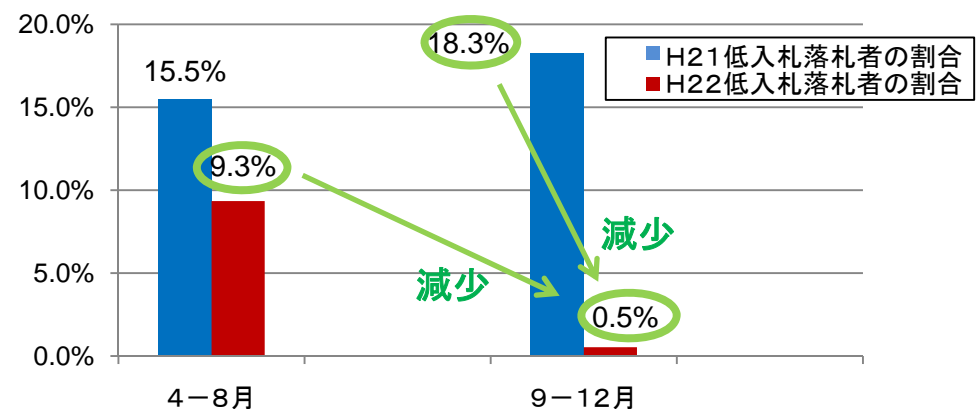
## 予定価格2,000万円以上の業務

概ねの整備局において履行確実性評価が実施された9月以降（～12月末）契約業務における低入札状況をみると、履行確実性評価を導入した2,000万円以上の業務では、昨年度同時期（H21年9-12月）及び今年度導入前（H22年4-8月）に比して、「低入札応札者数の割合」及び「低入札落札者数の割合」はいずれも大きく減少している。

【低入札応札者の割合】



【低入札落札者の割合】



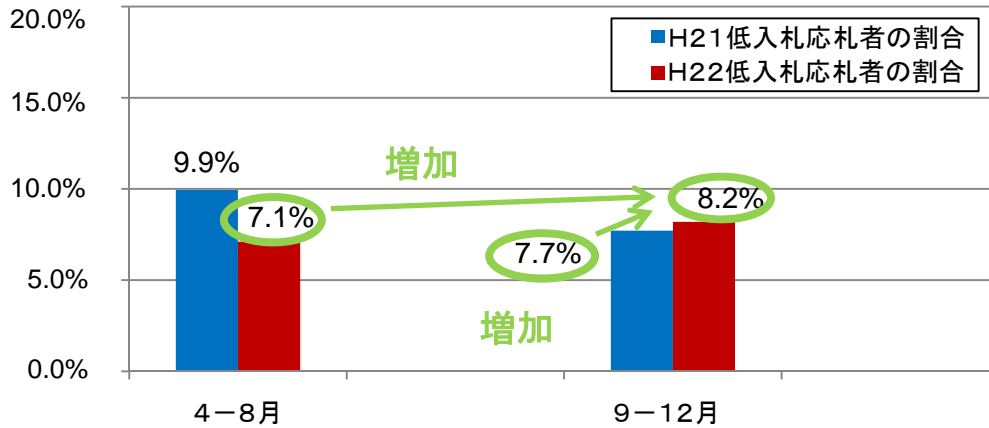
H21,22総合評価落札方式における低入札の動向

	4～8月の低入札応札・落札動向の比較		9～12月の低入札応札・落札動向の比較	
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
全応札件数	2,846	4,848	3,234	3,141
低入札応札件数	297	442	328	112
低入札応札件数の割合	10.4%	9.1%	10.1%	3.6%
全落札件数	368	856	465	375
低入札落札件数	57	80	85	2
低入札落札件数の割合	15.5%	9.3%	18.3%	0.5%

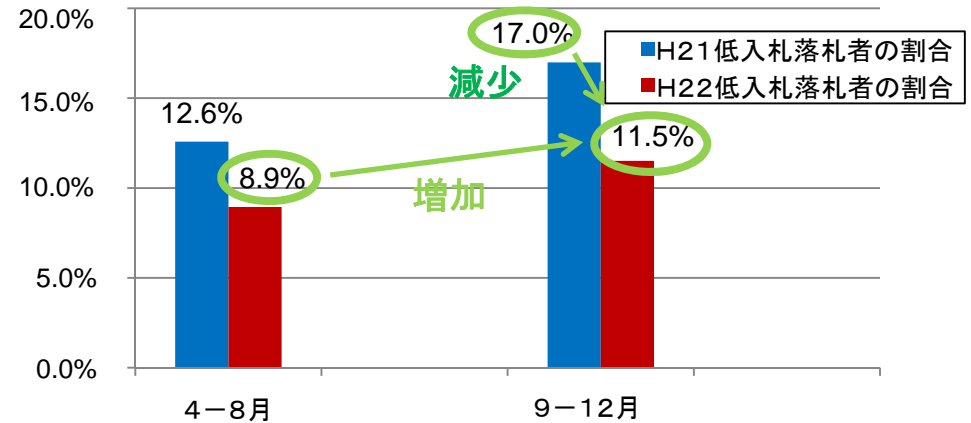
※北海道開発局及び8地方整備局（沖縄総合事務局を除く）において実施した土木関係コンサルタント業務（発注者支援業務を除く）のうち、予定価格2,000万円以上の業務が対象。

※H22.4.27に「建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する新たな品質確保対策の試行について」の通達を発出

【低入札応札者の割合】



【低入札落札者の割合】



H21,22総合評価落札方式における低入札の動向

	4～8月の低入札応札・落札動向の比較		9～12月の低入札応札・落札動向の比較	
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
全応札件数	1,167	2,335	1,154	2,173
低入札応札件数	116	166	89	178
低入札応札件数の割合	9.9%	7.1%	7.7%	8.2%
全落札件数	151	369	206	304
低入札落札件数	19	33	35	35
低入札落札件数の割合	12.6%	8.9%	17.0%	11.5%

※北海道開発局及び8地方整備局（沖縄総合事務局を除く）において実施した土木関係コンサルタント業務（発注者支援業務を除く）のうち、予定価格1,000～2,000万円の業務が対象。

※ただし、予定価格1,000万円以上の業務において既に履行確実性評価を導入している中国地方整備局のデータを除く。